

農業振興計画策定年度	年度
事業実施年度	年度
目標年度(事業実施後5年後)	年度

都市農業経営パワーアップ事業実施計画書

事業実施主体

(構成戸数:
受益戸数:
設立年月日:
所在地:)

区市町名	
------	--

年 月

第1 区市町の基本方針

区市町及び事業実施主体における近年の農業生産の動向や課題を踏まえ、どのように都市の有利性を活かした農業経営力を強化し、農業の振興を図っていくのか、基本方針を総括的に記述する。なお、区市町農業振興計画等の内容と十分に整合性を図ること。

第2 区市町及び事業受益地区の概要

1 耕地面積等

区分	年度	農地面積 (ha)			事業対象作物の作付面積 (a) ※		
		生産緑地	その他	市街化調整区域			
区市町							
受益地区							

※ 受益地区の概要を明確にする指標を設定する。

事業対象作物の作付面積の場合、作物は代表的なものを記載し、畜産の場合は頭羽数を記載する。

※ 広域型で事業を実施する場合、受益地区に関してのみ記載する。

2 農家数等

区分	総農家数 (戸)	認定農業者数(人)	エコファーマー認定数(戸)
	平成 年 月 日現在	平成 年 月 日現在	平成 年 月 日現在
区市町			
受益地区			

※ 広域型で事業を実施する場合、受益地区に関してのみ記載する。

第3 実施主体が目指す農業経営

現 状	課 題	改 善 方 法

第4 推進指導体制の整備方針

本事業の推進指導体制について、実施主体までの流れがわかるように記載すること。

第5 目標

1 共通目標（目標指標；農業経営全体の収入）

単位：千円

氏名	事業実施年度 (年度)	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	目標年度 (年度)
合計						

2 選択目標（目標指標； ）

単位：

氏名	事業実施年度 (年度)	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	目標年度 (年度)
合計						

※ 選択目標の指標は、事業内容に沿った任意の1課題を選定する。

第7 添付資料

- 1 事業実施主体の規約等
- 2 施設及び機械の管理運営規約
- 3 パワーアップ計画
- 4 一般平面図（受益地を明確にする）
- 5 施設整備位置図
- 6 推薦書
- 7 特認協議書
- 8 その他必要な資料

別記様式3（第3の2関係）

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

住所（区市町長は除く）

区 市 町 長
農 業 協 同 組 合 長
農 業 法 人 の 代 表
特 認 団 体 の 代 表 者

氏 名 印

都市農業経営パワーアップ事業実施計画認定（変更認定）申請書

都市農業経営パワーアップ事業実施要綱（平成22年4月1日付21産労農振第1873号）
第7の2（変更の場合は3）により実施計画の認定（変更認定）を都市農業経営パワーア
ップ事業計画書を添えて申請します。

都市農業経営パワーアップ事業実績報告書

実施年度	事業実施主体

区市町名	
------	--

年 月

事業実施年度	年度	事業実施主体	
--------	----	--------	--

第1 事業実施主体等の活動状況（支援活動実績を含む）

事業実施主体の営農改善状況と1年間の取組状況等	
※ 実施計画に掲げた実施主体が目指す農業経営の考え方にに基づき、実施主体が実施した取組や効果を記載（取組内容がわかる資料の添付も可）。	
区市町の1年間の取組状況等	
※ 実施計画に掲げた基本方針に基づき、区市町が実施した取組や効果を記載（取組内容がわかる資料の添付も可）。	

第2 目標達成状況

1 共通目標（目標指標；農業経営全体の収入）

単位：千円

氏名	事業実施年度 (年度)	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	目標年度 (年度)	営農状況
	事業計画時の 数値	上段：計画 (①)					
		中段：実績 (②)					
		下段：達成率 (③)					
合計							

2 選択目標（目標指標；)

単位：

氏名	事業実施年度 (年度)	実施後 1年目	実施後 2年目	実施後 3年目	実施後 4年目	目標年度 (年度)	営農状況
	事業計画時 の数値	上段：計画 (①)					
		中段：実績 (②)					
		下段：達成率 (③)					
合計							

※達成率(③)(単位：%)は、下記計算式により算出することとする。

実績数値;②/目標数値;① * 100

※営農状況は、事業導入による経営改善の効果や、改善が進まない理由などを記入すること。

第3 施設・機械の利用実績

施設・機械名	月別利用実績												設置場所 (管理者名)
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	

第4 事業の評価

- ※ 目標年度のみ記入する。
- ※ 区市町が、事業計画に掲げた内容が達成されたか、実施主体の経営改善効果について統括的に記入する。また、今後の実施主体及び実施主体への指導の方向性についても記入する。

別記様式5（第7の1関係）

番 号
年 月 日

東京都知事 殿

住所（区市町長は除く）

区 市 町 長
農業協同組合長
農業法人の代表者
氏名

印

年度都市農業経営パワーアップ事業実績報告書

年度に実施した都市農業経営パワーアップ事業の 年度の事業実績について、都市農業経営パワーアップ事業実施要領第7の1の規定により報告します。

記

別紙のとおり

東京都知事 殿

区市町長名 _____

特 認 協 議 書

都市農業経営パワーアップ事業実施要領第2の3に基づき、特認協議書を提出します。

記

認定農業者名	
認定年月日	
認定番号	
特認とする理由	

費用対効果の分析

本事業の費用対効果は、「事業費」の2分の1(事業費から都補助金を除いた金額相当分)以上の所得が「総合耐用年数」(耐用年数の異なる2つ以上の施設等を導入した場合の耐用年数)以内に得られたかどうかで判断する。

内を記入する。

(1)「総合耐用年数」： N

導入予定施設及び規模	耐用年数	事業費 (a)	年事業費 (b)	総合耐用年数 (a ÷ b)
	①	②	③=②÷①	N
				—
				—
計	—			

(小数点以下切り捨て)

(2) 事業実施後から総合耐用年数(N)までの所得

((実施後1年目から総合耐用年数期間の収入の合計) - (実施前の収入 × 総合耐用年数)) × 所得率※

※所得率は、野菜、果樹、花卉、畜産、加工ごとに算出した平均的な割合とする。

事業実施前の 収入 A	事業実施後の収入								
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	……	N年目	合計 B

事業後増加した収入計 $C = (B - (A \times N))$ - (×) =

事業後増加した所得 $K = (C \times \text{所得率})$ × =

(3) (2)で算出した数値(K) ÷ 事業費(a) / 2 > 1.0 であれば、効果があったと判断する。

÷ =